

2022年8月5日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,226	1.8	142		96		127	
2022年3月期第1四半期	1,249		338		295		338	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 230百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 477百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.02	
2022年3月期第1四半期	18.63	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第1四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,989	10,231	68.3
2022年3月期	15,250	10,461	68.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,231百万円 2022年3月期 10,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,280	4.6	480		470		490		26.96
通期	5,710	23.6	90		70		100		5.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	18,178,173 株	2022年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	951 株	2022年3月期	951 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	18,177,222 株	2022年3月期1Q	18,177,322 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響が次第に落ち着き始める中で、輸出や鉱工業生産においては、供給制約の影響を残しつつも基調としては継続的に増加し、企業収益は全体として高水準を維持、これにより設備投資も堅調に推移し、個人消費もサービス消費を中心として持ち直しつつあります。当社グループが主たる事業を営む旅行観光業界においては、同感染症の影響が次第に薄まる中で回復の兆しが見え始めているもののコロナ禍以前の状態に戻るまでにはまだしばらくの時間を要するものと見られております。一方、国境をまたぐ渡航においては、多くの国や地域において依然として入国規制が維持されている状態であり、アウトバウンド/インバウンド業界の本格的な回復時期については未だ不透明であります。

このような状況において、当社グループにおきましては、長期化するコロナ禍に対応すべくグループ内での事業再編や特に市販出版物事業における事業構造改革を実施し、かつグループ全体において新たな収益機会の獲得やさらなる業務の合理化及び効率化によるコストダウンに結び付ける戦略としてDXを積極的に導入、活用しております。そしてようやくコロナ禍が収束する兆しが見えつつある中、国内の市況変化に対応すべく、市販出版物事業における商品の品揃えの充実等を進めております。加えて脱炭素社会への対応等、アフターコロナの新時代に向けた新たな製品・サービス開発等の取り組みにも注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、同期間全体としてはコロナ禍の影響が和らぎ始めておりますが、感染症第6波によるまん延防止等重点措置が前年度末近くまで継続したことに加え、前年同期に含まれていた一部連結子会社の数値が上記の事業再編を経て連結対象から外れたこと(下記セグメント別実績[その他事業]の記述をご参照ください)もあり、売上高は前年同期に僅かに届かず12億26百万円となり前年同期に比べ23百万円(1.8%)減少いたしました。(前年同期は12億49百万円)。損益面におきましては、特に市販出版物事業における事業構造改革の効果が出ていることや、売上同様に、一部連結子会社が連結対象から外れたことにより売上原価、販売費及び一般管理費がともに減少し、営業損失は1億42百万円となり、前年同期に比べ1億96百万円改善いたしました(前年同期は3億38百万円の営業損失)。これに伴い、経常損失は1億99百万円改善し96百万円となりました(前年同期は2億95百万円の経常損失)。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億10百万円改善し、1億27百万円となりました(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億38百万円)。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、まん延防止等重点措置が前年度末近くまで継続したことで事前に受注活動を行う広告事業への影響等もありましたが、長期化したコロナ禍によりようやく収束の兆しが見え始め、国内ではゴールデンウィークが3年ぶりに行動制限のない大型連休となり、「県民割」と呼ばれる地方自治体の需要刺激策が後押ししたこともあって旅やお出かけに関連する人々の消費行動が喚起されました。市販出版物では、こうした環境変化に合わせて定番の旅行雑誌『まっぷるマガジン(エリア版)』等の既存商品に加え、『まっぷる おいしい道の駅ドライブ』(最新改訂版)、『山と高原地図ガイド』、『全国キャンプ場ガイド』を発売する等、国内における旅やお出かけ関連商品の品揃えの充実を図りました。一方で、ご好評をいただいている家にも知的好奇心を満たしたりイメージの旅行を楽しめたりするタイプのシリーズ企画においても、『地図でスッと頭に入る 世界の三大宗教』等を発売いたしました。また、前年度に実施した営業及び物流拠点統廃合等

の事業構造改革の効果も出始めており大幅なコストダウンを実現しながらも、新体制における安定的な事業経営が軌道に乗ってきております。

この結果、メディア事業の売上高は8億96百万円となりました。(前年同期は9億9百万円)。営業損失は48百万円となりました(前年同期は、営業損失2億87百万円)。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、インバウンド事業に不透明な状況が継続しておりますが、引き続き景気動向に左右されにくい警察消防を含む官公庁等向けの受注獲得や民間法人向けストック型商材の契約更新に注力しております。加えて最新版のデジタル地図ソフト『スーパーマップル・デジタル23』及び地図を好みに合わせて切り出せるWEBサービス『マップル地図作成ツール』等、当社グループのコアコンピタンスを活用するシステム製品及びサービスをリリースする一方、脱炭素社会に向けた取り組みの一環として、ヘッドスプリング株式会社と共同で『EV充電スタンド』の提供を開始し、また、通学路の危険箇所を地図上で点検・管理する『通学路安全支援システム』において三井住友海上火災保険株式会社と共同し、同社が保有する「事故データ」を用いた機能開発に着手する等、新たな事業開発や製品の機能拡張に取り組んでおります。

この結果、ソリューション事業の売上高は3億円となりました(前年同期は2億95百万円)。営業損失は1億33百万円となりました(前年同期は、営業損失92百万円)。

[その他事業]

その他事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業は予定通り実施しております。

この結果、その他事業の売上高は30百万円となりました(前年同期は45百万円)。営業損失は6百万円となりました(前年同期は営業損失35百万円)。なお、前年同期実績には、観光事業及びコールセンター事業が含まれておりますが、観光事業を担当していた株式会社MEGURU(同社連結子会社の海外現地法人を含む)及びコールセンター事業を担当していた株式会社Kuquluが、上に記載した通り前期末までに、ともに当社子会社ではなくなっておりますため、当期実績には両事業の数値が含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、149億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円(1.7%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1億22百万円、流動資産その他が33百万円増加した一方で、売掛金が1億51百万円、仕掛品が62百万円、建物及び構築物(純額)が20百万円、投資有価証券が1億67百万円減少したこととあります。負債合計は、47億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円(0.7%)減少いたしました。この主な要因は、返金負債が52百万円、固定負債その他が36百万円増加した一方で、賞与引当金が65百万円、繰延税金負債が52百万円減少したこととあります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が1億4百万円減少したことに加えて親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしております。これにより純資産合計は2億30百万円(2.2%)減少し、102億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.3%と0.3ポイント低下しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、40億92百万

円となり、前連結会計年度末と比較して1億22百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億72百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が1億15百万円であったことに加え、返金負債の増加額が52百万円、売上債権の減少額が1億51百万円、棚卸資産の減少額が96百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、49百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が13百万円、無形固定資産の取得による支出が44百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、収入も支出もありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、コロナ禍の収束の兆しが見え始めておりますが、このことによる事業環境変化についてはすでに一定程度織り込んだ業績予想となっているため、全体として概ね想定範囲にて推移しているものと認識しております。よって第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、2022年5月13日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2022年6月29日提出の当社の「第63期有価証券報告書(2021年4月1日～2022年3月31日)」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970,226	4,092,978
売掛金	1,481,557	1,330,518
商品及び製品	837,523	822,520
仕掛品	202,279	140,279
原材料及び貯蔵品	258	258
販売用不動産	19,495	—
その他	177,124	210,657
貸倒引当金	△5,861	△5,254
流動資産合計	6,682,604	6,591,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,103	1,351,696
土地	3,268,997	3,268,997
その他(純額)	149,159	137,074
有形固定資産合計	4,790,260	4,757,768
無形固定資産		
その他	8,844	26,252
無形固定資産合計	8,844	26,252
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240,819	2,073,196
退職給付に係る資産	1,406,241	1,417,503
その他	179,077	179,480
貸倒引当金	△57,208	△56,923
投資その他の資産合計	3,768,931	3,613,257
固定資産合計	8,568,036	8,397,279
資産合計	15,250,640	14,989,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,531	490,400
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	12,423	12,951
返金負債	1,932,507	1,985,254
賞与引当金	212,610	146,835
その他	408,644	428,088
流動負債合計	3,852,715	3,833,530
固定負債		
繰延税金負債	664,353	611,670
退職給付に係る負債	87,439	91,741
その他	184,338	220,548
固定負債合計	936,130	923,960
負債合計	4,788,846	4,757,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	△4,646,363	△4,773,975
自己株式	△524	△524
株主資本合計	9,662,620	9,535,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818,742	714,501
退職給付に係る調整累計額	△19,568	△17,763
その他の包括利益累計額合計	799,173	696,737
純資産合計	10,461,793	10,231,746
負債純資産合計	15,250,640	14,989,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,249,910	1,226,871
売上原価	1,052,756	919,982
売上総利益	197,154	306,889
販売費及び一般管理費	536,128	449,388
営業損失(△)	△338,973	△142,498
営業外収益		
受取利息	60	31
受取配当金	14,195	17,752
受取賃貸料	1,200	1,260
助成金収入	—	26,880
為替差益	26,467	—
持分法による投資利益	—	1,501
その他	5,968	2,050
営業外収益合計	47,892	49,475
営業外費用		
支払利息	3,852	2,831
持分法による投資損失	442	—
その他	22	232
営業外費用合計	4,317	3,064
経常損失(△)	△295,399	△96,087
特別利益		
固定資産売却益	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
減損損失	33,898	19,506
特別損失合計	33,898	19,506
税金等調整前四半期純損失(△)	△329,298	△115,551
法人税、住民税及び事業税	5,468	9,162
法人税等調整額	3,788	2,897
法人税等合計	9,256	12,060
四半期純損失(△)	△338,555	△127,611
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△338,555	△127,611

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△338,555	△127,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112,931	△104,240
為替換算調整勘定	△26,769	—
退職給付に係る調整額	576	1,805
その他の包括利益合計	△139,124	△102,435
四半期包括利益	△477,679	△230,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△477,679	△230,047
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△329,298	△115,551
減価償却費及びその他の償却費	45,382	35,762
固定資産売却益	—	△42
持分法による投資損益(△は益)	442	△1,501
減損損失	33,898	19,506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,216	△892
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,485	4,301
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,309	△8,660
返金負債の増減額(△は減少)	△81,850	52,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,187	△65,774
受取利息及び受取配当金	△14,256	△17,784
受取賃貸料	△1,200	△1,260
助成金収入	—	△26,880
支払利息	3,852	2,831
売上債権の増減額(△は増加)	436,563	151,038
棚卸資産の増減額(△は増加)	111,703	96,498
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,371	△26,130
その他	△106,853	110,362
小計	△55,214	208,571
利息及び配当金の受取額	13,971	17,760
賃貸料の受取額	1,200	1,060
助成金の受取額	—	23,940
利息の支払額	△3,852	△2,862
特別退職金の支払額	—	△40,970
法人税等の支払額	△115,918	△35,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,813	172,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,952	△13,838
有形固定資産の売却による収入	21	42
無形固定資産の取得による支出	△49,826	△44,634
投資有価証券の取得による支出	△403	△412
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	610	420
その他	—	8,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,552	△49,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△189	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,783	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△279,338	122,751
現金及び現金同等物の期首残高	4,629,245	3,970,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,349,906	4,092,978

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	766,352	—	766,352	—	766,352	—	766,352
特別注文品	36,914	—	36,914	—	36,914	—	36,914
広告収入	69,447	—	69,447	—	69,447	—	69,447
電子売上	36,848	293,614	330,463	—	330,463	—	330,463
その他	50	1,421	1,472	41,095	42,568	—	42,568
顧客との契約から生じる収益	909,613	295,035	1,204,648	41,095	1,245,744	—	1,245,744
その他の収益	—	—	—	4,165	4,165	—	4,165
外部顧客への売上高	909,613	295,035	1,204,648	45,261	1,249,910	—	1,249,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,720	37,754	48,475	8,704	57,179	△57,179	—
計	920,333	332,790	1,253,123	53,966	1,307,090	△57,179	1,249,910
セグメント利益又は損失(△)	△287,425	△92,420	△379,845	△35,341	△415,187	76,213	△338,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、観光事業及びコールセンター事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額76,213千円は、セグメント間取引消去17,904千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額58,308千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループが主たる事業を行っている旅やお出かけに関連する市場が著しく縮小・停滞する事態が継続しております。

今後においても、同感染症の影響が色濃く残り、厳しい事業環境は続くものと想定されるため、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、「メディア事業」セグメント及び「ソリューション事業」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「メディア事業」セグメントで11,743千円、「ソリューション事業」セグメントで22,154千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	741,485	—	741,485	—	741,485	—	741,485
特別注文品	29,284	—	29,284	—	29,284	—	29,284
広告収入	60,044	—	60,044	—	60,044	—	60,044
電子売上	64,197	298,668	362,866	—	362,866	—	362,866
その他	1,121	1,394	2,516	23,404	25,920	—	25,920
顧客との契約から生じる収益	896,134	300,063	1,196,198	23,404	1,219,602	—	1,219,602
その他の収益	—	—	—	7,269	7,269	—	7,269
外部顧客への売上高	896,134	300,063	1,196,198	30,673	1,226,871	—	1,226,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,432	32,087	40,519	—	40,519	△40,519	—
計	904,566	332,150	1,236,717	30,673	1,267,391	△40,519	1,226,871
セグメント利益又は損失(△)	△48,008	△133,493	△181,502	△6,424	△187,927	45,428	△142,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等でありませ

2. セグメント利益又は損失の調整額45,428千円は、セグメント間取引消去11,137千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額34,290千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループの業績に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症流行は、ワクチンの追加接種や治療薬の普及により、経済環境に及ぼす影響が次第に軽微なものになっていくと見込まれるものの、なお新変異株の出現による流行の波が訪れる懸念は完全に払しょくされてはおりません。また、国境をまたぐ人々の移動においては、未だ国や地域によって偏在的な感染症流行の影響が残る中、各国の入国規制がコロナパンデミック以前の状態に戻る時期については依然不透明であります。さらに供給制約の下での経済復興により世界中で進行するインフレーション、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し西側諸国が実施する経済制裁等、様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。

今後においても、上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、「メディア事業」セグメント及び「ソリューション事業」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「メディア事業」セグメントで5,741千円、「ソリューション事業」セグメントで13,765千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。